

2021年度の再エネ出力制御に向けた対応について

2020年12月11日

九州電力送配電株式会社

- 2021年度の再エネ出力制御について、現行の制御方法では、条件によっては、旧ルール事業者が出力制御上限の30日を超過する可能性がある。そのため、旧ルール事業者については、30日に達するまで最大限の制御を行った上で、指定ルール事業者を一律制御することが、公平性の観点に加え、全体の制御量を抑える上でも望ましいと考えられる。
- このような制御を実施した場合のシミュレーション結果（2021年度）では、再エネ全体の出力制御量は4.6%となる。内訳としては、旧ルール事業者：10.3%（オフライン：12.1%、オンライン：5.4%）、指定ルール事業者：3.3%となる。

【出力制御量シミュレーション結果】

ケース	最大 制御量 の平均 (万kW)	1事業者あたりの 制御回数		逸失電力量 ^{※1}			
				制御対象設備のみ			全設備
		旧ルール	指定ルール	旧ルール	指定ルール	制御対象 設備計	
①2019年度実績	112	23～24回	15～16回	8.9%	3.3%	7.3%	4.1%
②2020年度見込み	120	20～25回	10～15回	9.8%	1.4%	6.7%	4.0%
③2021年度 シミュレーション結果	136	30回	61回 ^{※2}	10.3%	3.3%	7.3%	4.6%

※1 各区分の太陽光出力制御量／各区分の太陽光総発電量(出力制御量含み)にて算出。全設備は出力制御対象外設備（4スライド表赤枠以外 404万kW）を含む太陽光総発電量（出力制御量含み）に対する太陽光出力制御量の割合を示す。

※2 交替制御相当の換算回数（制御量が設備容量に達した時点（100%となった時点）で1回）は19回相当